

平成26年度 会社説明会資料

平成26年9月25日

証券コード:9059

 **カンダホールディングス株式会社**

■ 経営理念

- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

目次

■ カンダグループの概要

会社概要・事業概要	1
会社沿革	2
カンダグループの構成	3
事業拠点	4

■ 平成26年3月期決算の概要

売上高・営業利益の推移	5
経常利益・当期純利益の推移	6
取扱品目別売上高の構成	7
連結財務指標	8
連結貸借対照表	9
連結キャッシュフロー計算書	10
株価指数・出来高	11
配当金及び配当性向の推移	12
株主優待制度	13

■ 中期経営計画

中期経営計画 計数	14
中期経営計画 重点課題	17
事業戦略	18
国際物流事業の取組み	21

■ 平成27年3月期 第1四半期の実績

第1四半期の実績	24
----------	----

■ トピックス

太陽光売電 実績・計画	27
特例子会社	28
ReOSYS(Web-EDI)	29

■ 健全な企業経営に向けて

CSR (Corporate Social Responsibility)	30
安全への取組み	31
BCP (Business Continuity Plan)	32

カンダグループの概要

商号	カンダホールディングス株式会社
本店	〒101-0061 東京都千代田区東神田3-1-13
本社事務所	〒115-0051 東京都北区浮間4-22-1 PRO-1浮間5階
電話/FAX	03-6327-1811(代表)／03-6327-1800
創業	昭和18年11月
代表者	代表取締役社長 勝又一俊
資本金	17億7,278万4千円
事業内容	グループ全体の事業活動を統括・管理する
従業員数(連結)	1,855名(平成26年3月末日現在)
グループ会社	24社



(久喜物流センター)

平成26年:カンダハーティーサービス株式会社設立
PGE・PCSを統合(国際部門の統一)
ニュースターライン(株)・ベルトランス(株)をグループ化

平成25年:埼玉県「久喜物流センター」竣工
蓮田・南東北・久喜にて太陽光売電事業開始
海外拠点として「PGEジャカルタ駐在員事務所」を設立

平成24年:「南東北物流センター」・「堺物流センター」竣工
「カンダ物流株式会社」発足、北関東5拠点を統合
「株式会社ハーバーマネジメント」(現 PCS→PGE)
「株式会社ジェイピーエル」をグループ化
海外拠点として「PGEタイ」・「PGE上海駐在員事務所」を設立

平成23年:国際宅配部門の事業譲受により
「株式会社ペガサスグローバルエクスプレス」業務開始

国際物流へ進出

平成21年:持株会社体制へ移行
商号を「カンダホールディングス株式会社」に変更

平成16年:東京証券取引所市場第二部へ株式上場

平成3年:カンダコーポレーション(株)へ社名変更

運送業から物流業へ

昭和38年:出版物共配開始

当社の呼びかけで全国への出版物流を共同配送化し実施。

昭和20年代:定期路線網の構築

「神田便」の名称で定期便を運行、路線事業開始

昭和19年:神田運送(株)設立

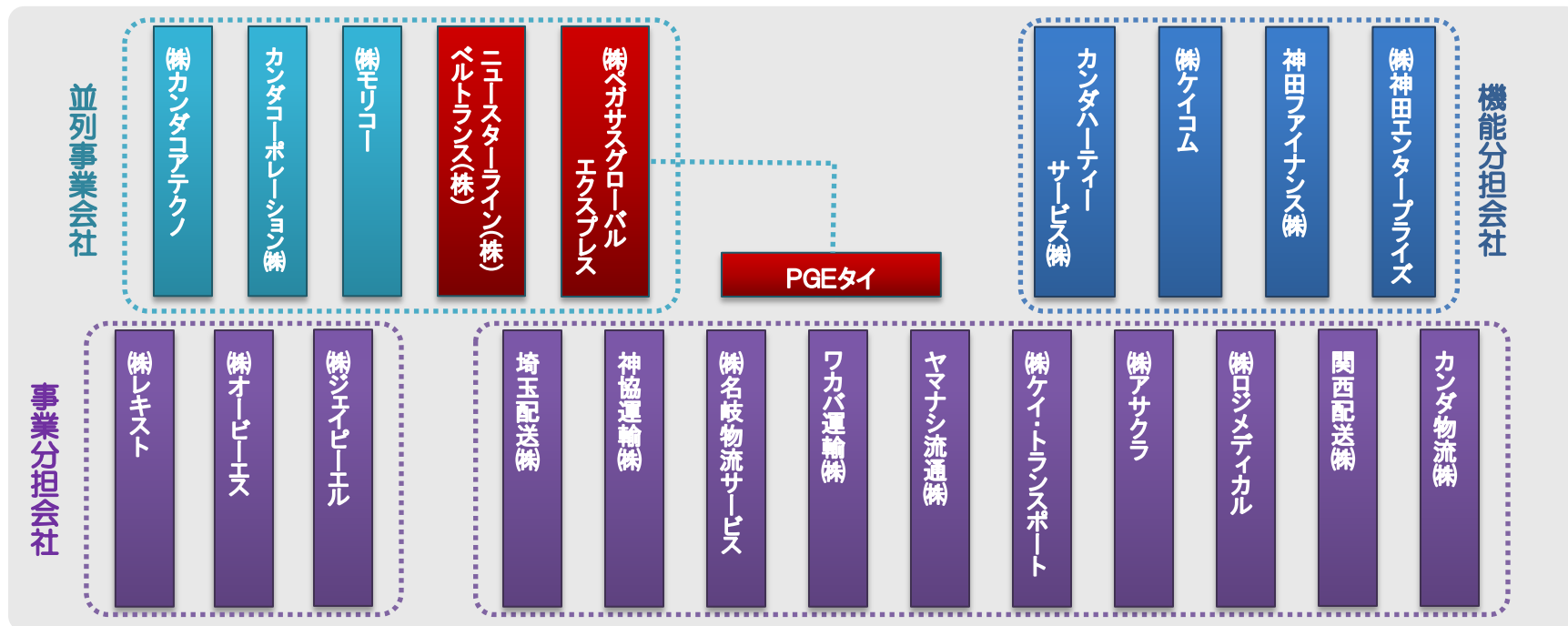
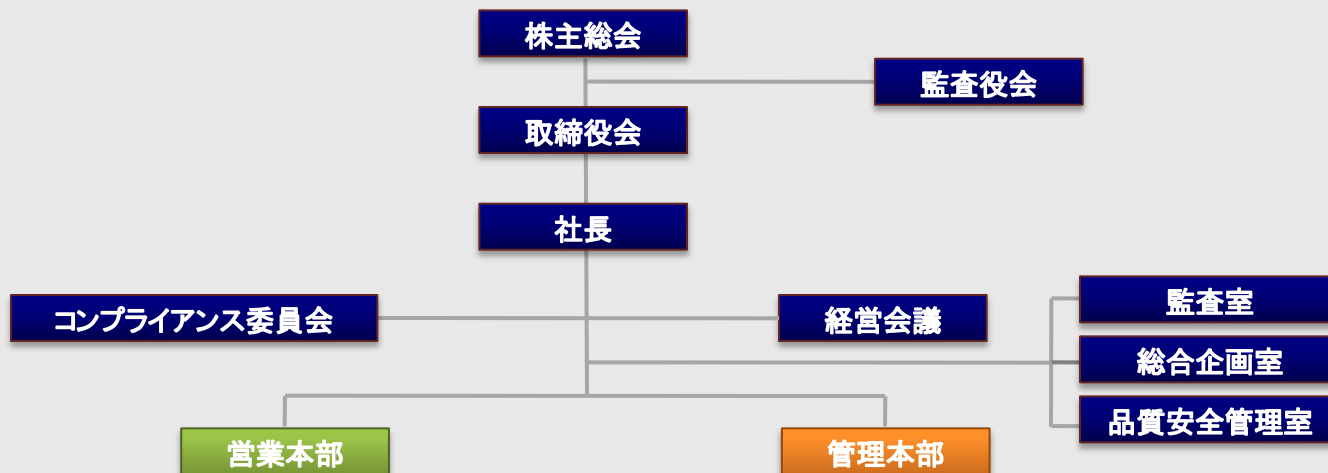
神田運送株式会社設立。本社:東京都神田区佐久間町 資本金:230万円

昭和18年:発足

自動車交通事業法により東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合され発足する。



カンダホールディングス株式会社





(堺物流センター)



(北関東物流センター)



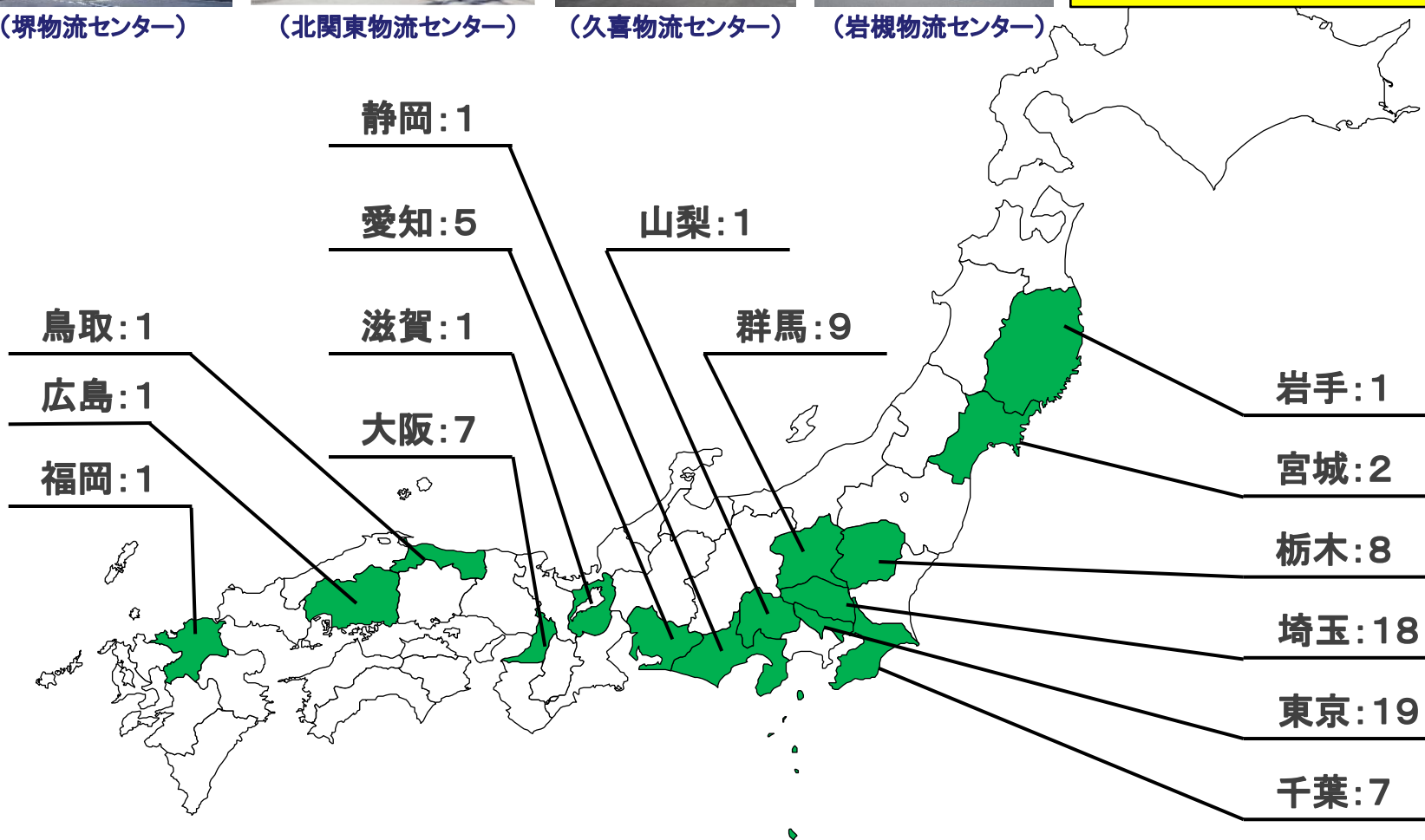
(久喜物流センター)



(岩槻物流センター)

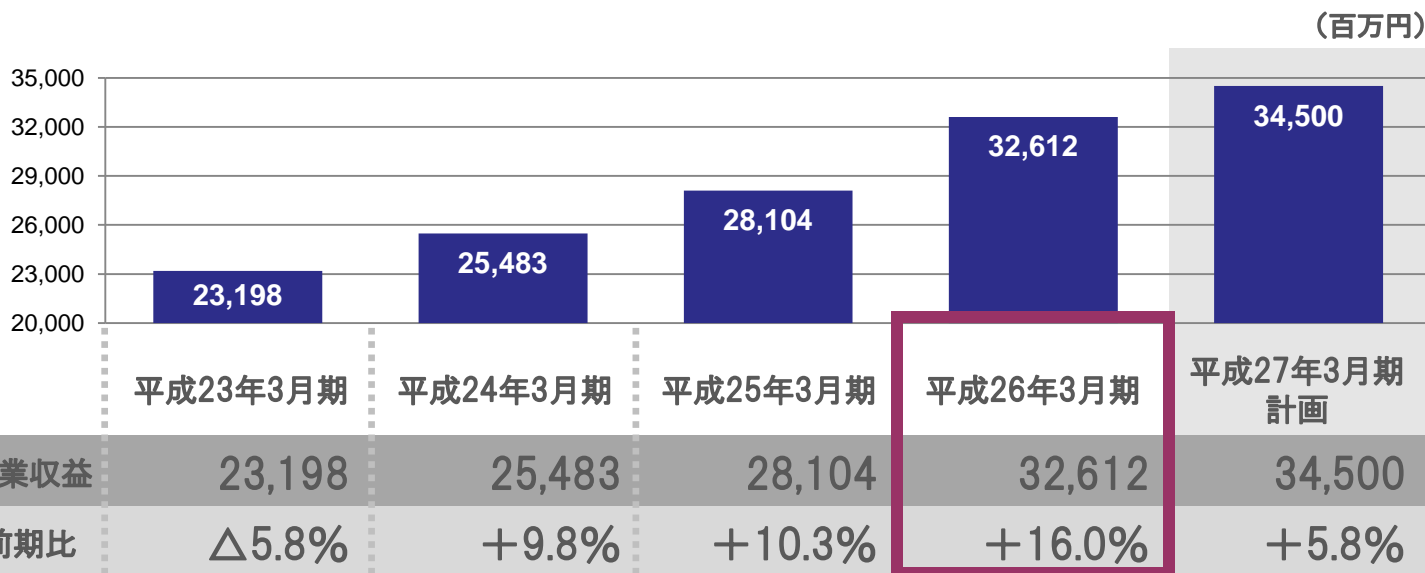
国内 86 (15都府県)

海外 3 (バンコク・ジャカルタ・上海)

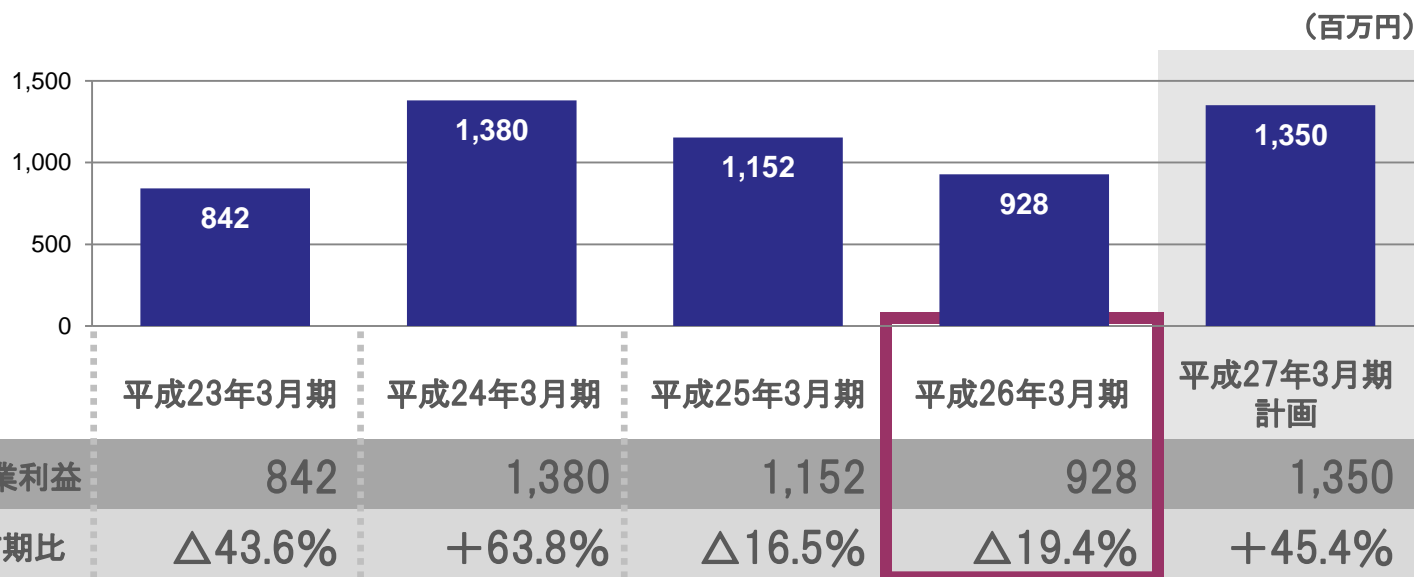


平成26年3月期決算の概要

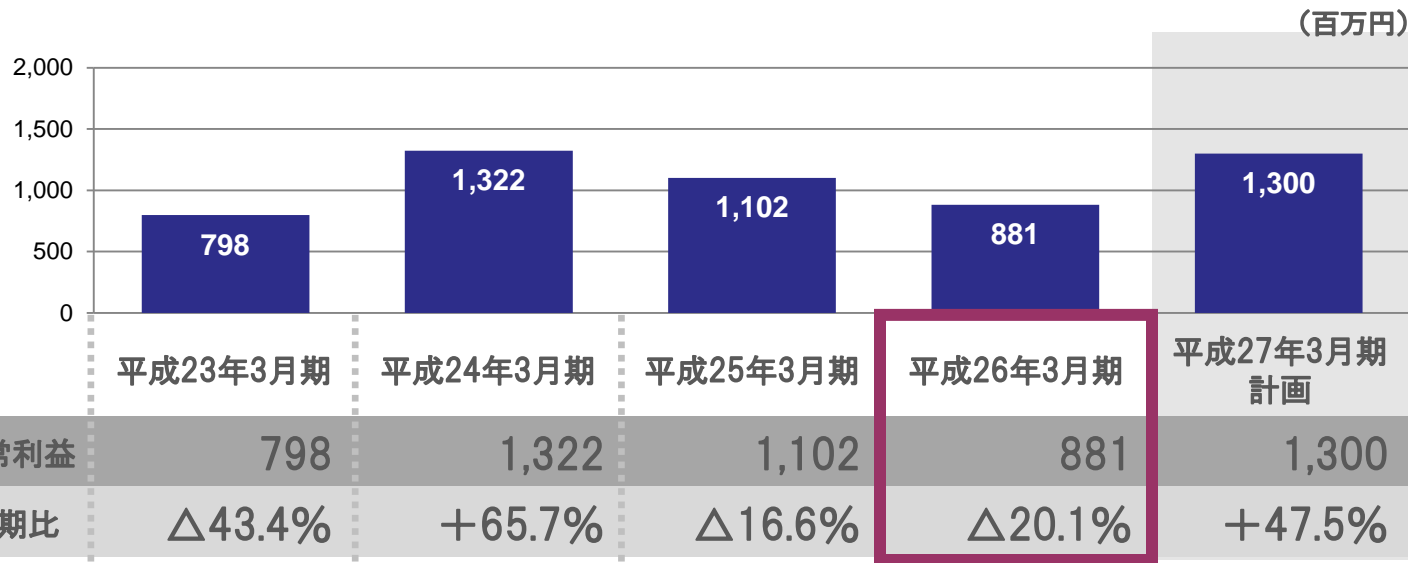
■ 売上高



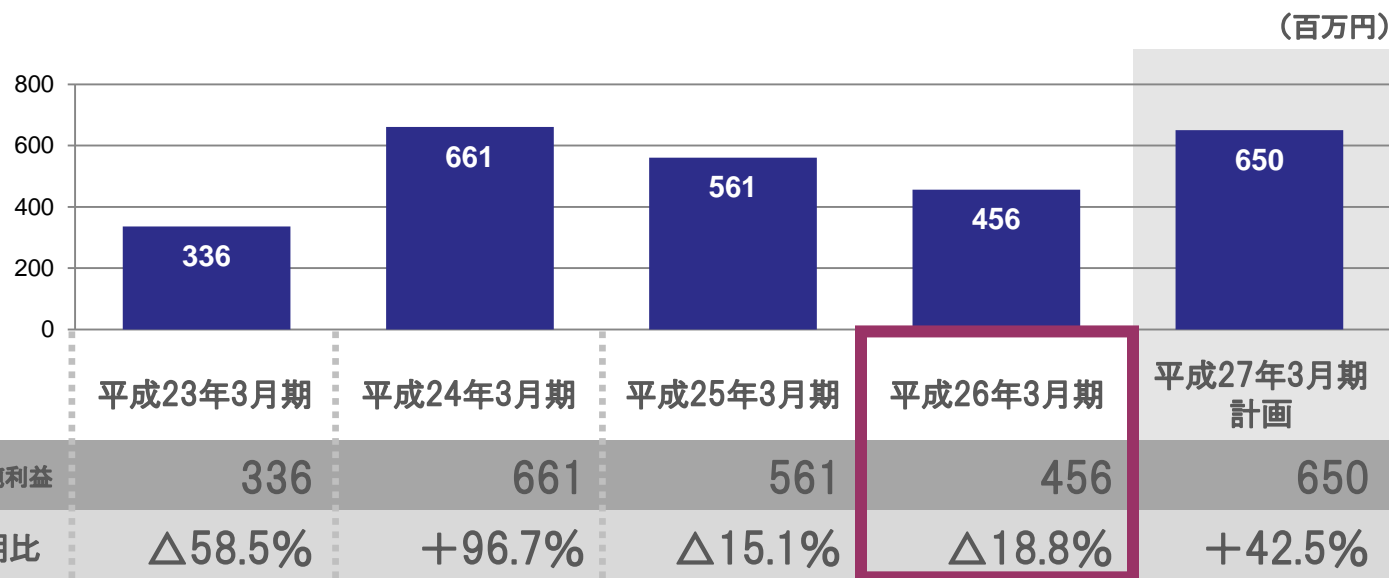
■ 営業利益

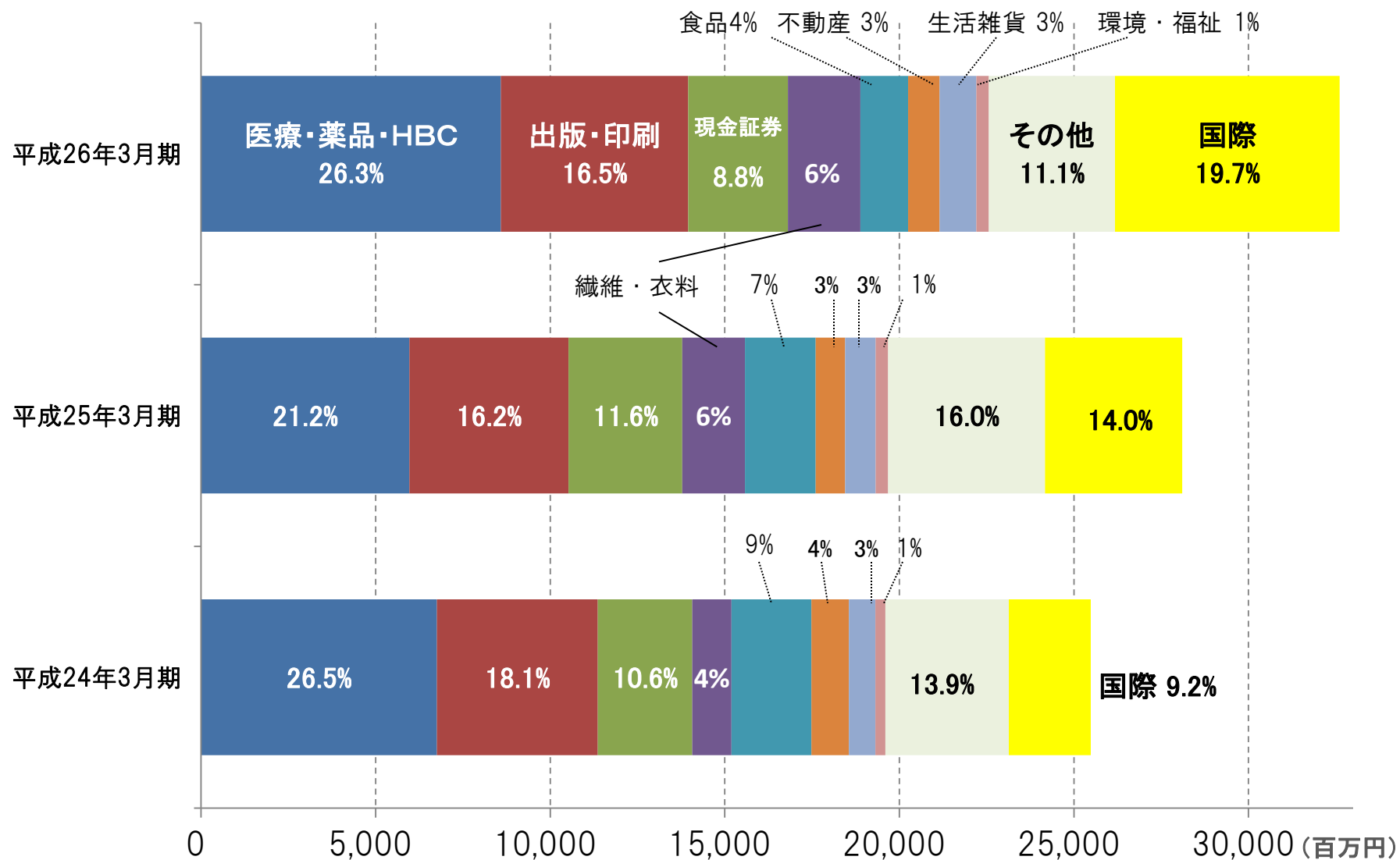


■ 経常利益



■ 当期純利益



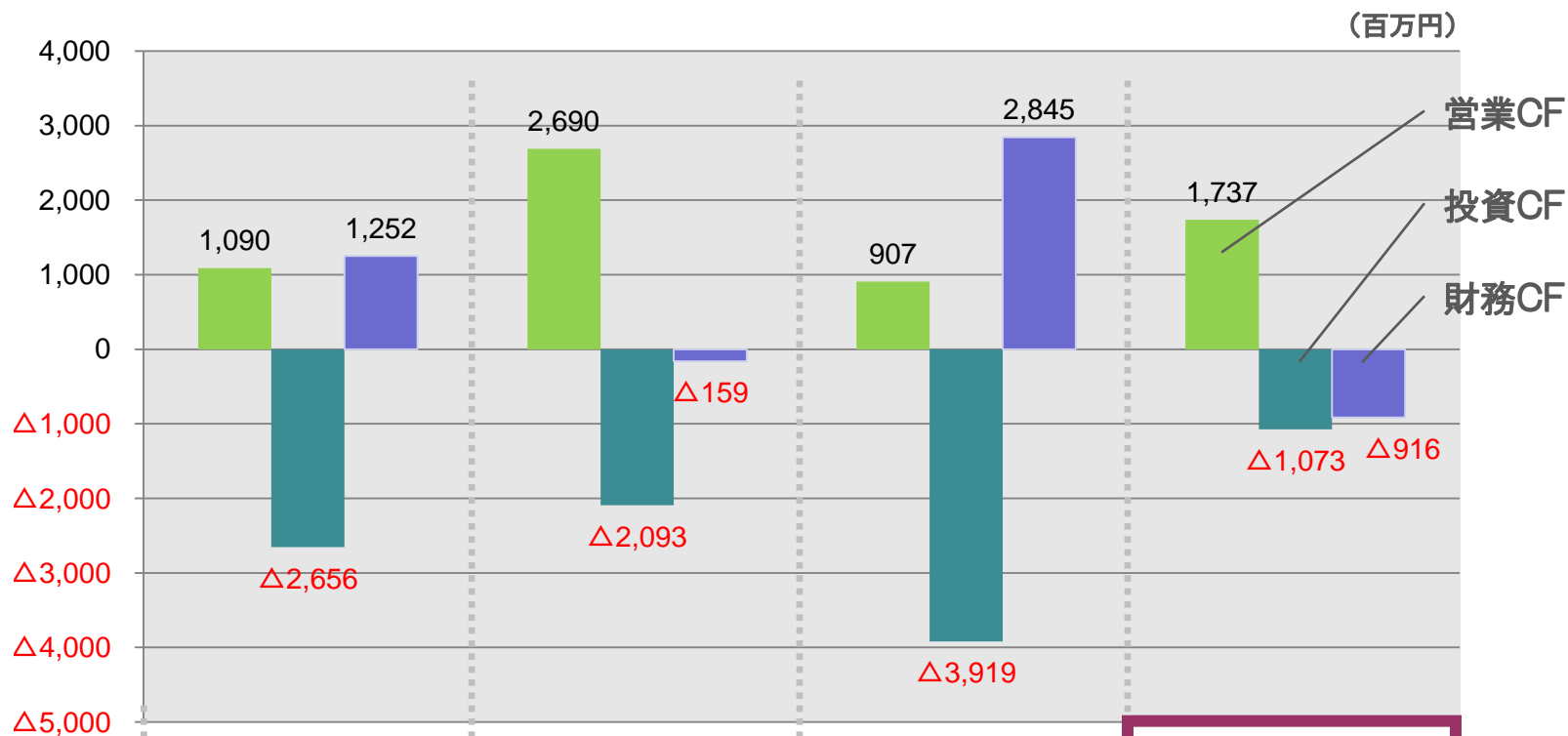


	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
総資産 (百万円)	30,287	33,504	37,004	36,959
純資産 (百万円)	11,328	11,951	12,492	12,766
1株あたり純資産 (円)	1,044.6	1,101.5	1,150.3	1,174.2
1株あたり当期純利益 (円)	31.2	61.4	52.1	42.4
自己資本比率 (%)	37.1	35.4	33.5	34.2
自己資本利益率(ROE) (%)	3.0	5.7	4.6	3.6
総資産経常利益率 (%)	2.7	4.1	3.1	2.4
売上高営業利益率 (%)	3.6	5.4	4.1	2.8
売上高経常利益率 (%)	3.4	5.1	3.9	2.7
負債資本倍率(D/Eレシオ) (倍)	1.02	0.97	1.22	1.13
有利子負債 (百万円)	11,515	11,492	15,053	14,318
債務償還年数	10.6年	4.3年	16.6年	8.2年

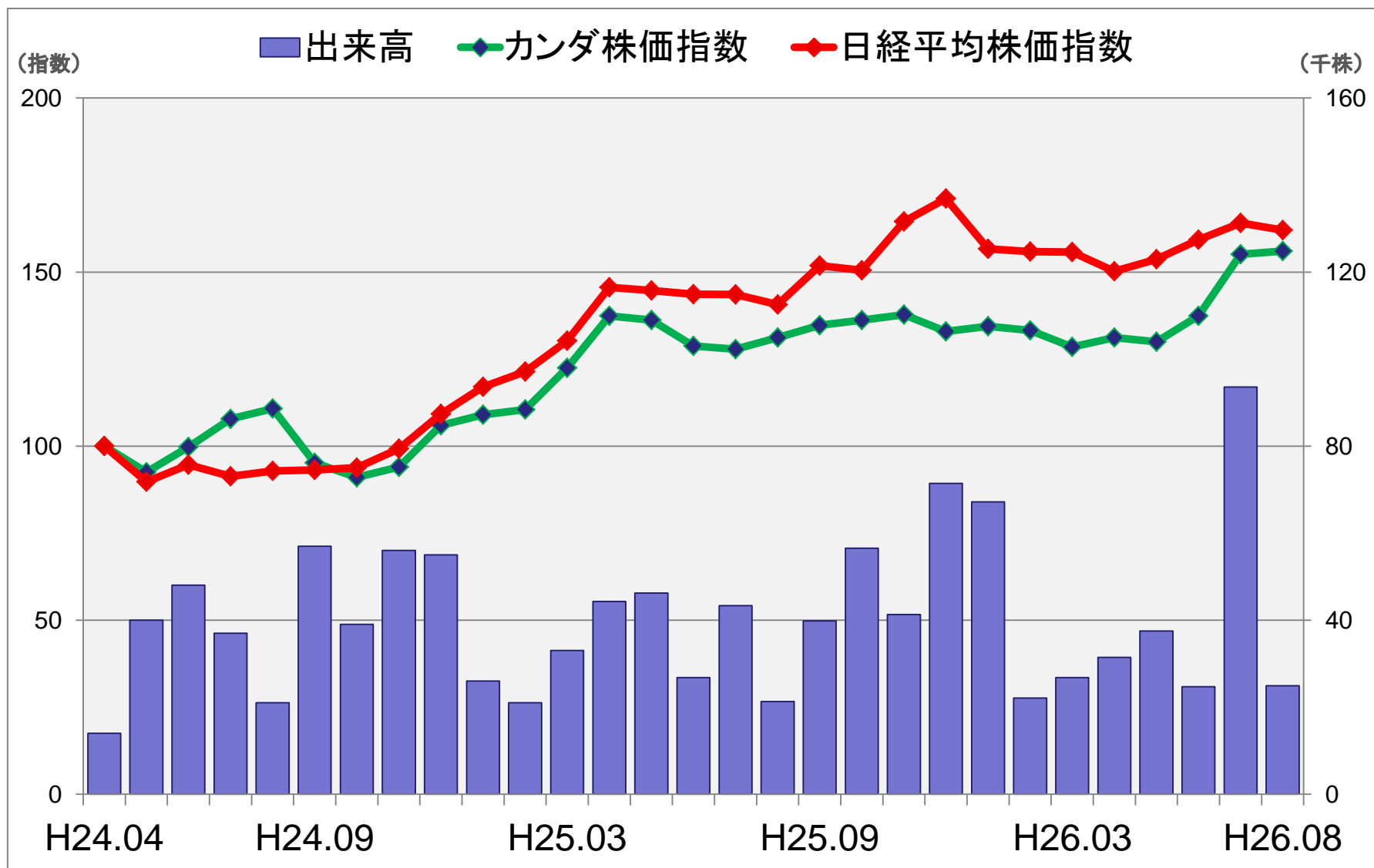


(百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
流動資産	7,436	9,719	9,353	9,093
固定資産	22,851	23,785	27,651	27,866
資産合計	30,287	33,504	37,004	36,959
流動負債	13,848	14,772	16,214	15,342
固定負債	5,111	6,781	8,298	8,850
負債合計	18,959	21,553	24,512	24,192
純資産合計	11,328	11,951	12,492	12,766
負債・純資産の合計	30,287	33,504	37,004	36,959



	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
営業CF	1,090	2,690	907	1,737
投資CF	△2,656	△2,093	△3,919	△1,073
財務CF	1,252	△159	2,845	△916



※指数は平成24年4月度を100として算出しております。

■ 配当の状況

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
1株当たり配当金	12円	12円	12円	12+3円	12円*
期末株価	348円	343円	409円	429円	539円*
配当性向	38.4%	19.5%	23.0%	35.4%	
配当利回り	3.45%	3.50%	2.93%	3.50%	
PBR	0.33	0.31	0.36	0.39	
PER	11.1	5.6	7.8	10.1	
年間出来高	311,000株	325,000株	447,000株	507,000株	

* 平成27年3月期の各値につきましては

1株当たり配当金: 予定額、 期末株価: 9月22日終値を記載しております。

■ 自己株式取得状況

平成26年3月末までの間に48株増加、平成26年3月末時点の自己株式は891,293株(総発行株式に占める割合:7.65%)となっております。

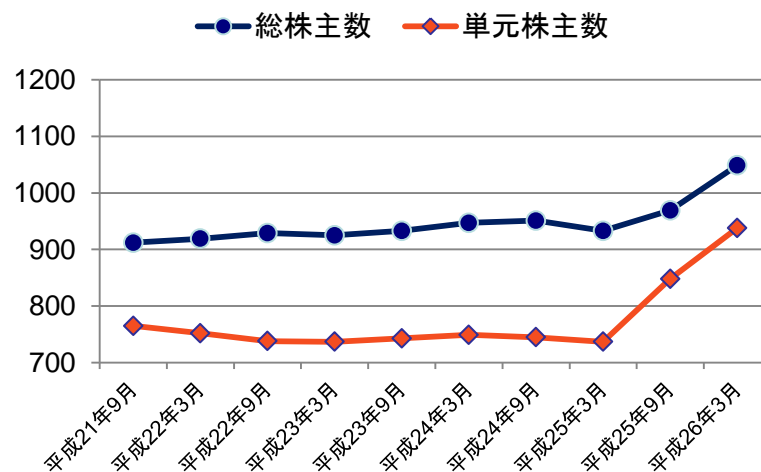
■ 単元株の変更

平成25年4月より単元株を1,000株から100株へ変更しております。

■ 株主優待制度

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された100株以上の株主様にはクオカード(1枚500円)、1000株以上の株主様には図書カード(1枚1000円)を年に1回進呈しております。

保有株式数	金額	備考
100株以上	500円×1枚	クオカード
1,000株以上	1,000円×1枚	図書カード
3,000株以上	1,000円×2枚	図書カード
5,000株以上	1,000円×3枚	図書カード



中期経営計画

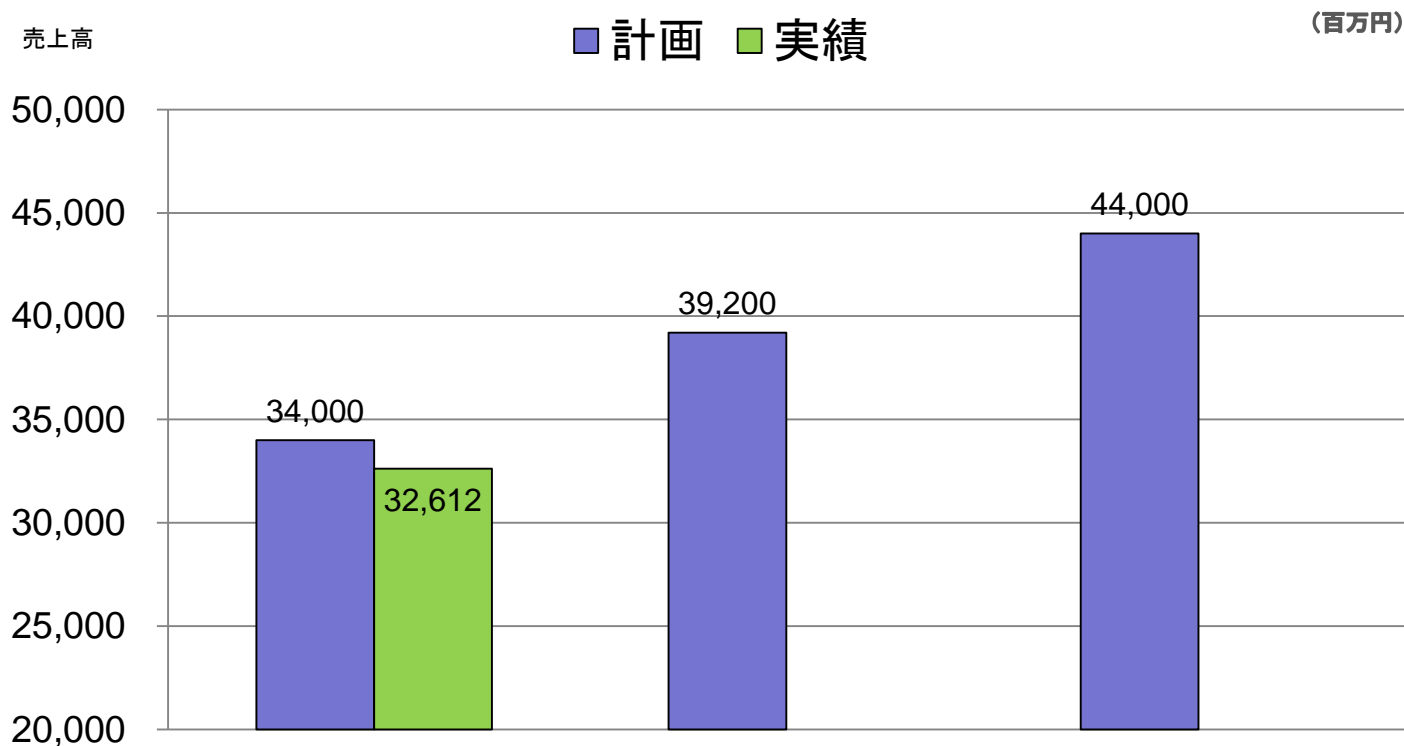
平成25年4月～平成28年3月

『LET'S GO 500』

		平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高(百万円)	計画値	34,000	39,200	44,000
	国内	26,200	27,575	29,000
	国際	5,800	7,625	10,000
	M&A	2,000	4,000	5,000
	実績	32,612	(※) 34,500	
	国内	26,161	(※) 26,500	
	国際	6,451	(※) 7,100	
	M&A	0	(※) 900	
経常利益(百万円)	計画値	1,500	1,750	2,000
	実績	881	(※) 1,300	
売上高経常利益率(%)	計画値	4.4%	4.5%	4.5%
	実績	2.7%	(※) 3.9%	
D/Eレシオ (有利子負債/自己資本)	計画値	1.17	1.11	1.05
	実績	1.13		
自己資本比率(%)	計画値	33.5%	33.8%	34.3%
	実績	34.2%		

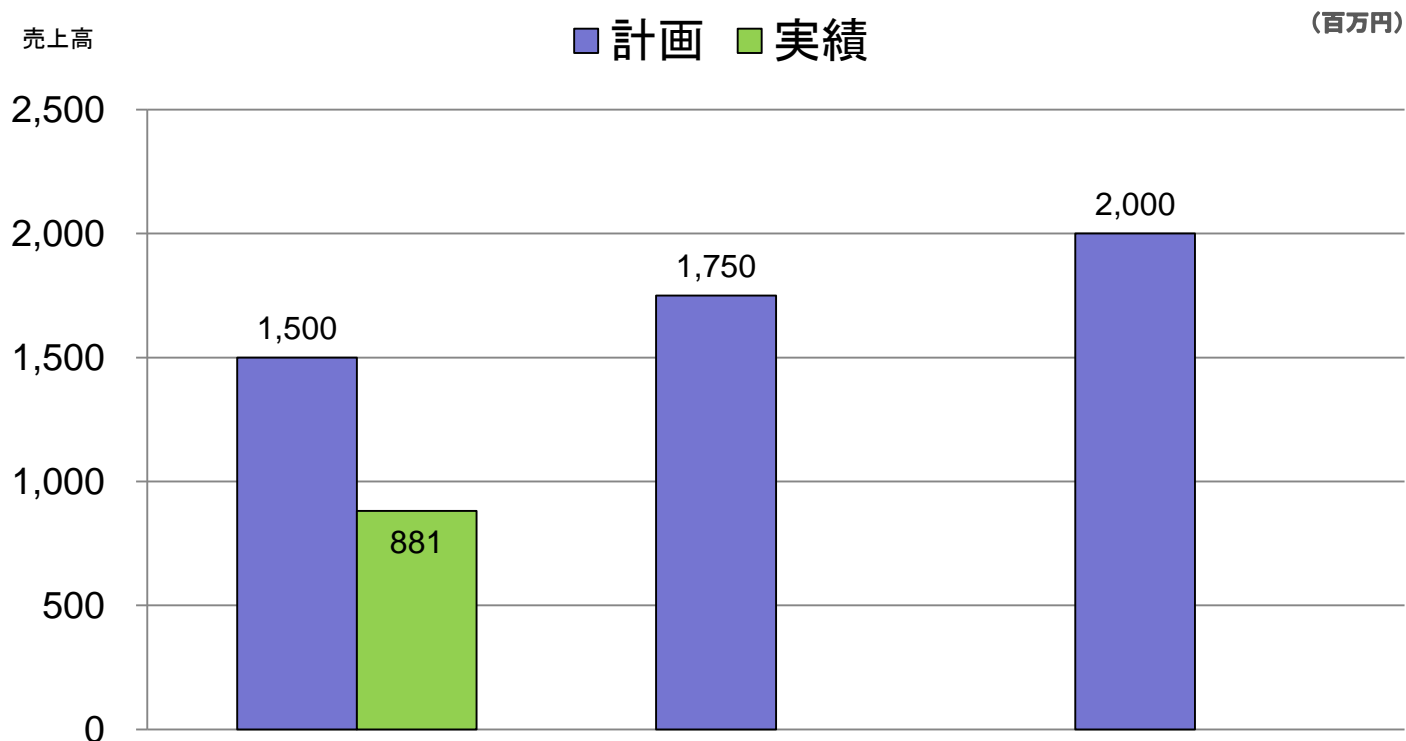
(※)平成27年3月期の実績数値は現時点での予想数値となっております。

■ 連結計数計画



売上高	H26/3期	H27/3期	H28/3期
計画	34,000	39,200	44,000
実績	32,612		

■ 連結計数計画



経常利益	H26/3期	H27/3期	H28/3期
計画	34,000	39,200	44,000
実績	32,612		

全国配送網の確立

- ◆ M&A、アライアンスの強化によるネットワークの確立
- ◆ 地域宅配、地域共配事業所の開設・拡大

国際物流の拡大

- ◆ アジアを中心とした拠点の設置拡大
- ◆ 3国間物流、国際一貫物流の構築
- ◆ 国際物流施設・機能の整備

情報システムの強化

- ◆ 顧客志向に合わせた専門的なWMS・TMSの構築
- ◆ 物流ITの進化を活用し高性能でスピーディーな情報サービスの提供により顧客満足度を高める

グループ内整備及び拡充

- ◆ 事業、拠点、部門のスクラップ&ビルドを行い、経営のスリム化を図ることにより一定の利益率を確保する

■ 平成26年度 経営方針

【スローガン】

HURRY UP!

～ 環境変化に合わせ、取組を急ごう ～

【基本方針】

1. 収益目標の必達

- ①赤字業務は上期中に目途をつける
- ②すべての営業拠点を黒字化する

2. 国内外の業容拡大

- ①新規業務獲得に成果を出す
- ②国際物流の更なる拡大を図る

3. 業務品質の向上

- ①交通事故の事故率5%未満を達成する
- ②各業務の品質基準をクリアする

業務分野	重点戦略
医薬品物流	医薬品上流物流への進行
出版物輸配送	共同配送提案による配送エリア拡大
物流アウトソーシング	TC・DC複合型の物流基地再編提案
現金輸配送	最適釣銭配金システムによる差別化 最適配送ルート構築によるローコスト化

業務分野	重点戦略
ドラッグストア物流	共同配送の拡充および情報通信商品の開発
国際物流	海外物流拠点の増設による一気通貫物流の確立
流通加工業務	システム化と人材教育によるローコスト・ハイクオリティ運営

■ 国際物流事業展開

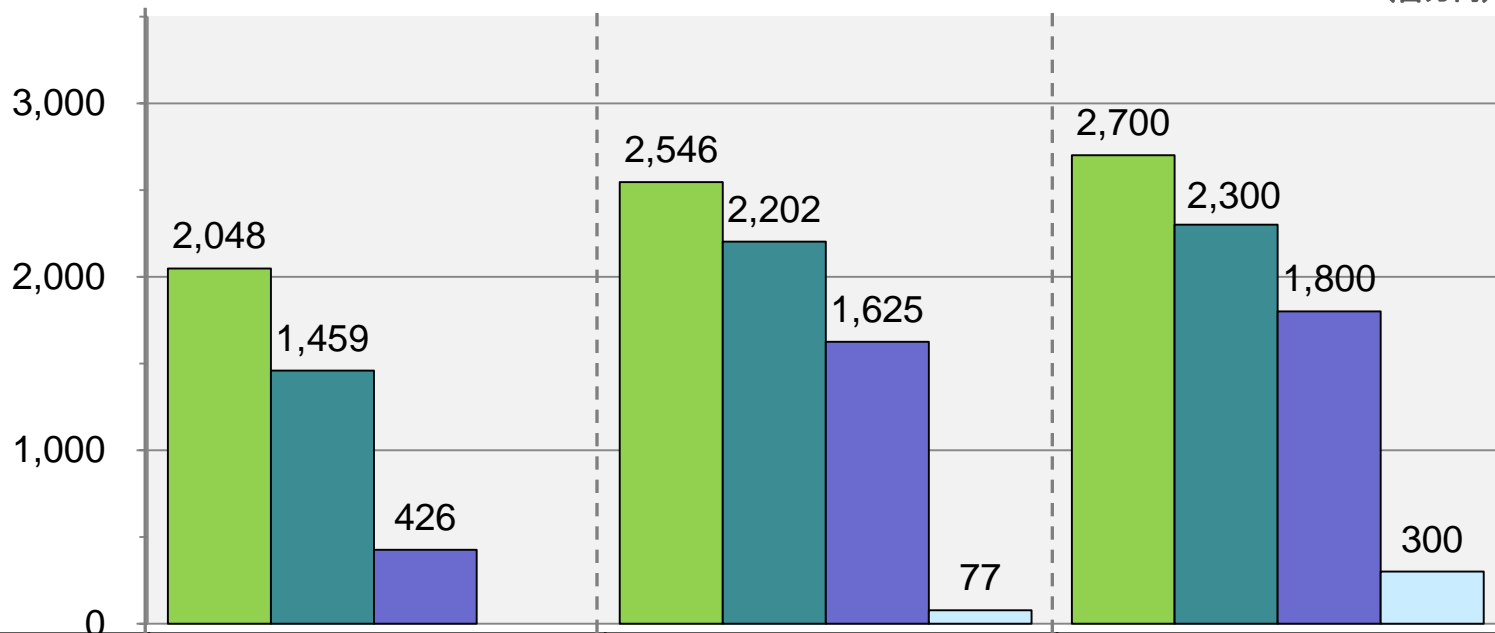
- 平成24年 4月 PGE成田通関センター開設
- 9月 中国・上海市にPGE駐在員事務所開設
- 10月 タイ国バンコク市に現地法人 《Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd.》開設
- 11月 (株)ペガサスカーゴサービス(PCS)営業開始 《(株)ハーバーマネジメント買収》
- 12月 タイ現地法人(PGET) バンコク空港所開設
- 平成25年 11月 PGE中・四国営業所を開設
- 11月 インドネシアに駐在員事務所を開設
- 平成26年 4月 (株)ペガサスグローバルエクスプレスと(株)ペガサスカーゴサービスを統合し、
新生(株)ペガサスグローバルエクスプレスとしてスタート
- 4月 (株)ニュースターラインをグループ化
- 平成27年 インドネシア国ジャカルタ市に現地法人設立予定

■ 平成26年度重点施策

1. 新生PGEとニュースターライン(株)の機能の効率的な活用、シナジーの創出
PGE国際宅配商品の販売拠点拡大
首都圏における海貨フォワーディング機能の強化
2. タイ現地法人の業容拡大
日本側との共同営業による新規顧客獲得
既存顧客に対する委託業務範囲の拡大
3. カンダグループ国際一貫物流の拡大
現地法人との連携強化、および、BUY－SELL・現地物流(保管・輸配送・流通加工)
等の付加価値提案による営業拡大
4. 海外赴任者向けサービス機能の強化

■ 国際部門業務別売上高推移

(百万円)



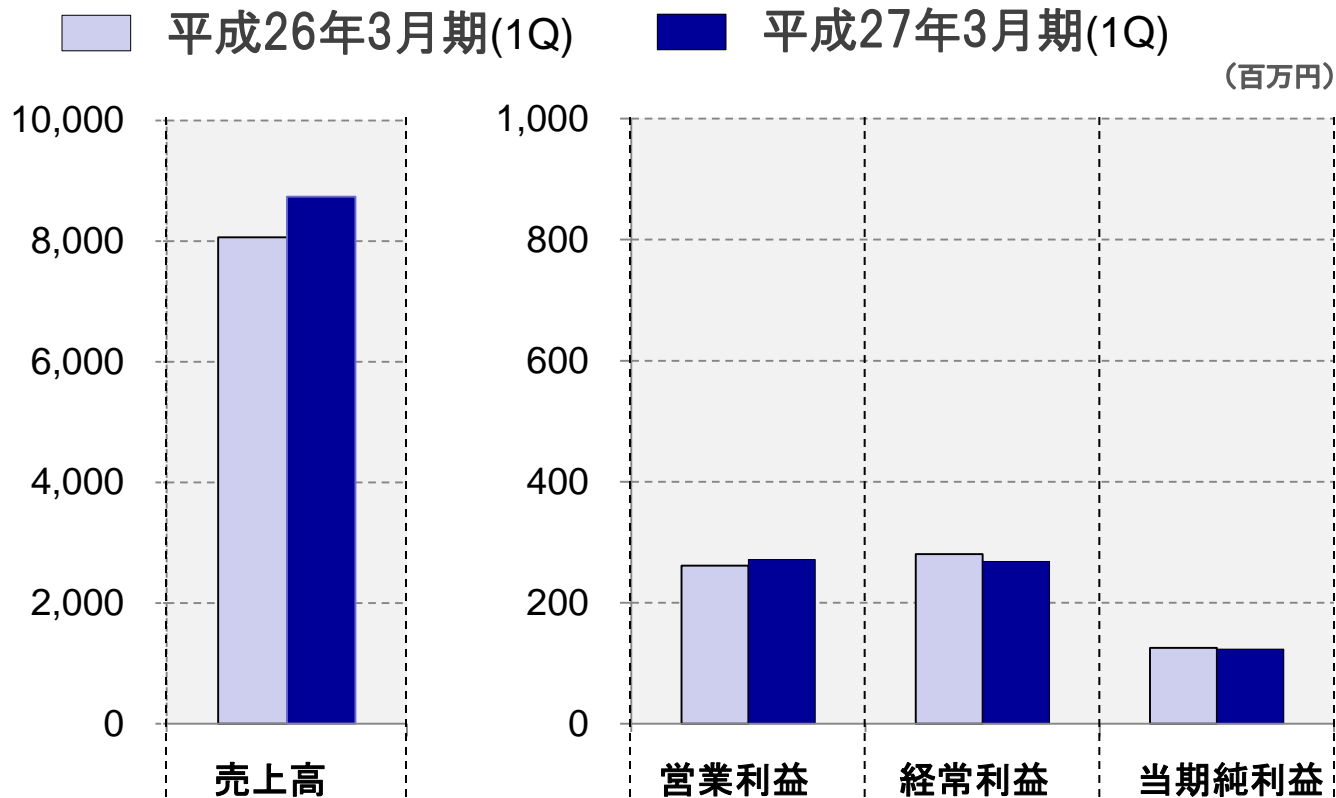
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期(計画)
宅配事業	2,048	2,546	2,700
フォワーディング事業	1,459	2,202	2,300
オペレーション事業	426	1,625	1,800
海外事業	—	77	300
合計	3,933	6,451	7,100

平成27年3月期 第1四半期の実績

営業実績	平成27年 3月期(1Q)	平成26年 3月期(1Q)	増減
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	8,733	8,060	8.4
営業利益	271	261	3.7
経常利益	268	280	△4.2
当期純利益	123	125	△1.9
1株当たり純利益	11.48	11.69	△1.8

財務状況	平成27年 3月期(1Q)	平成26年 3月期(1Q)	増減
	(百万円)	(百万円)	(%)
総資産	37,095	36,713	1.0
純資産	12,858	12,525	2.7
自己資本比率	34.3%	34.2%	0.1

■ 営業実績



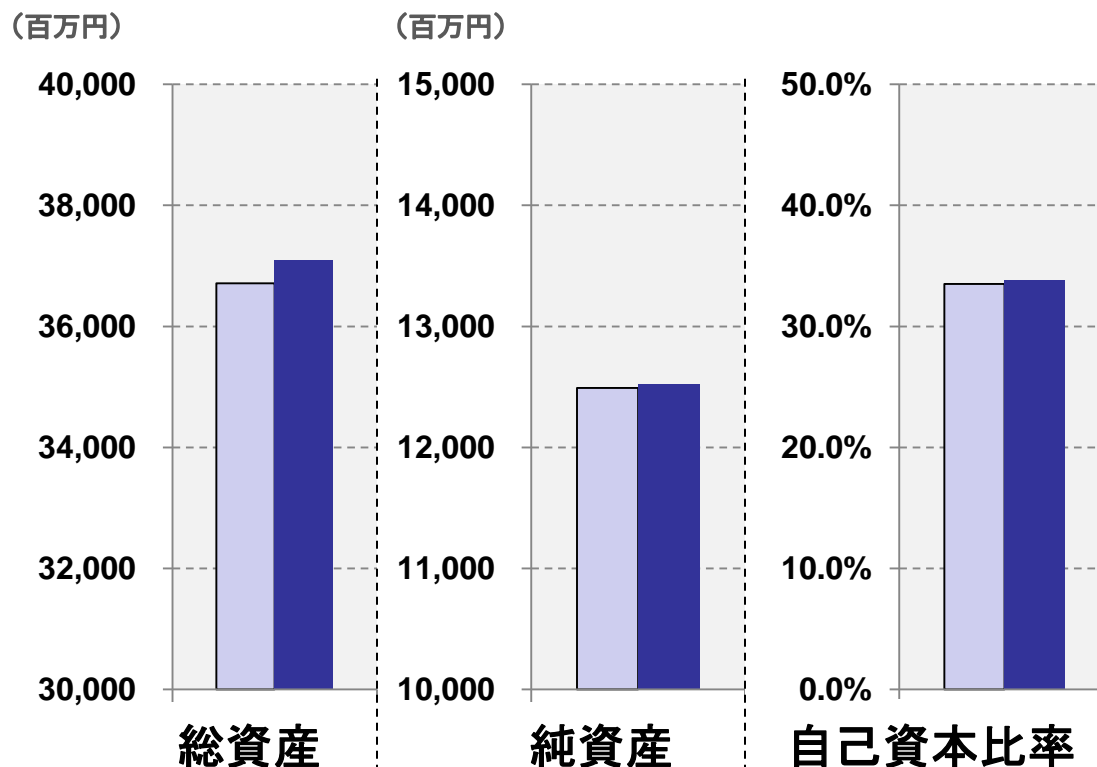
平成26年3月期(1Q)	8,060
平成27年3月期(1Q)	8,733

営業利益	261	280	125
経常利益	271	268	123

■ 財務状況

平成26年
3月期(1Q)

平成27年
3月期(1Q)



平成26年3月期(1Q)	36,713	12,525	34.2%
平成27年3月期(1Q)	37,095	12,858	34.3%

トピックス

(百万円)

		実績 平成26年3月期	計画 開始～10年	計画 11年～20年	計画 20年間合計
蓮田物流センター 発電出力 250kw 平成25年8月開始	売上	9	117	111	228
	利益	2	34	62	96
南東北物流センター 発電出力 744kw 平成25年12月開始	売上	5	346	329	675
	利益	△1	118	210	328
久喜物流センター 発電出力 992kw 平成26年1月開始	売上	9	395	376	771
	利益	5	171	236	407
3センター計 発電出力 1,986kw	売上	23	858	816	1,674
	利益	6	323	508	831

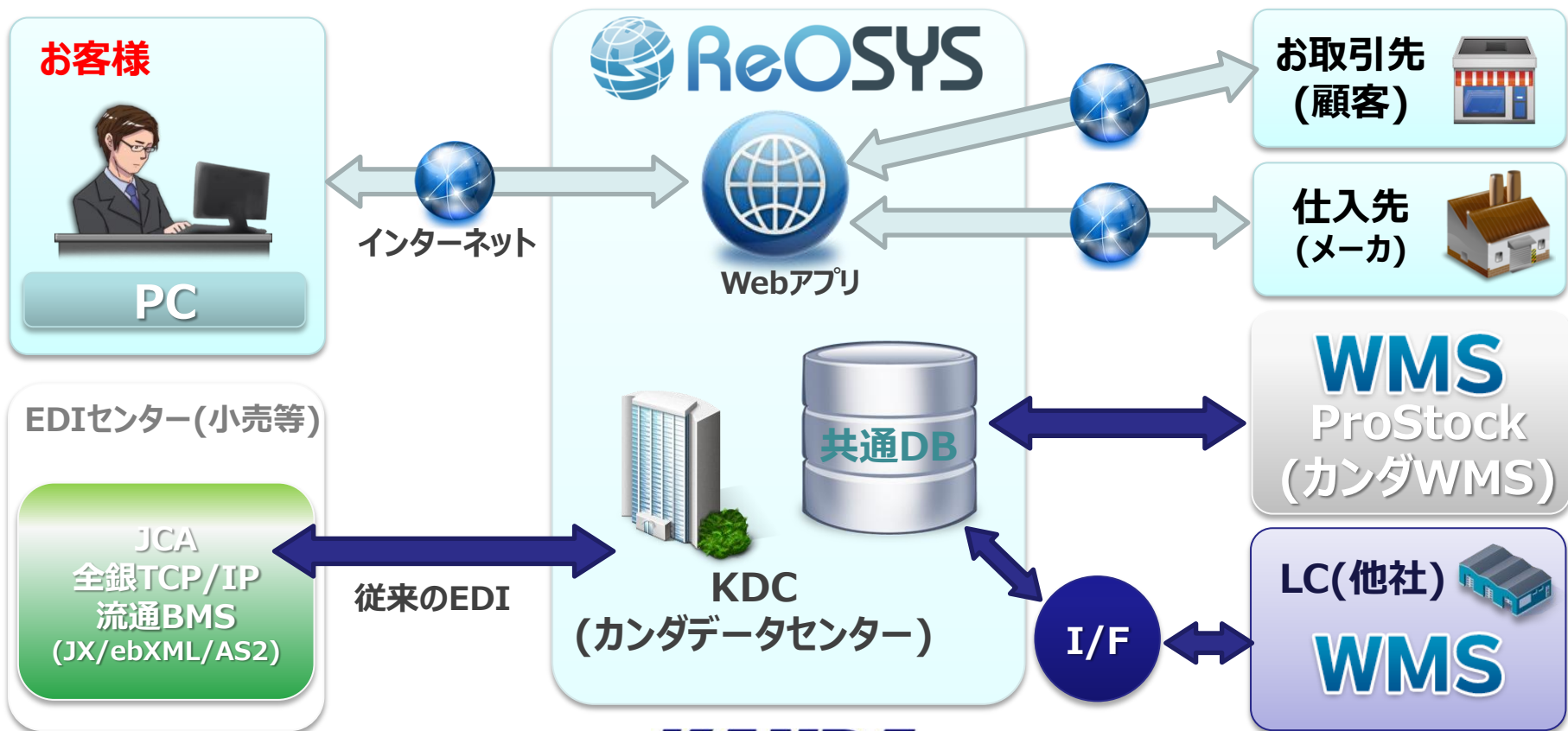
■ カンダハーティーサービス

カンダグループでは社会的責任の一環として、障害を持つ方々に安心して就労できる職場環境を確保するために「カンダハーティーサービス株式会社」を設立致しました。同社は設立後に特例子会社の認定申請を行うとともに、より多くの障害者の方に就労を頂くべく、グループ内に留まらない業務の拡張を目指してまいります。

商号	カンダハーティーサービス株式会社
所在地	〒115-0051 東京都北区浮間4-22-1
設立年月日	平成26年8月1日
事業開始日	平成26年10月1日(予定)
代表者	代表取締役社長 石橋 雅史
特例申請	平成27年2月(予定)
資本金	2,000万円
従業員数	特例申請時における障害者5名
事業内容	施設管理ならびに清掃事業

カンダグループのWeb-EDIサービス

さまざまなデータ通信処理の現状において、カンダグループではお取引先様ごとのデータ通信及びEDIサービスをトータル的にサポートしたサービスをご提供いたします。このサービスをご利用いただくことで複雑な通信設定や個別のデータ変換処理などのストレスから解放されます。



健全な企業経営にむけて

■ CSR活動

コンプライアンス

法令・倫理綱領・社会規範・会社諸規程等に基づく企業倫理を確立し、公正で誠実な経営を実践します。

■ 内部統制

- ・ 内部統制(会社法、J-SOX、各業法)を強化いたします。
- ・ 社外取締役1名を選任いたしました。

■ 品質管理

- ・ 全事業所を対象としたGマーク認定の取得を推進いたします。
- ・ 運輸安全マネジメントの実施を強化いたします。
- ・ セーフティアドバイザー制度の充実を図ります。
- ・ ダッシュ活動と5S運動を推進し、業務品質の向上を図ります。



■ 環境対策

- ・ 改正省エネ法による特定輸送業者として対応を強化いたします。
- ・ グリーン経営の認証取得を推進し、環境CSRを強化いたします。
- ・ エコドライブ運動の実施強化をいたします。
- ・ グリーンエコプロジェクトへの参画を拡大いたします。



■ 各種認証

- ISO27001 : 12事業所
- ISO 9001 : 3事業所
- ISO14001 : 2事業所
- Pマーク : 3社



■ カンダグループにおける運輸安全マネジメント

カンダグループでは「運輸安全マネジメント」を実施しております。
社長以下従業員全員が一丸となった安全管理体制の構築を進めております。

安全と生命はすべてに優先する

「交通事故」や「労働災害」発生防止への取組み

■ 平成25年度までの取組み

- ・ セーフティアドバイザー11名。安全講習会、交通安全指導の実施
- ・ 初任運転者向け実車研修の実施
- ・ 労災事故防止に向けた体験型研修と技術研修の実施
- ・ 全車両ドライブレコーダーの装備
- ・ Gマーク認定取得状況:25事業所

■ 平成26年度 安全管理方針

『思いやりと譲り合い プロが示そう！安全運転』

- ・ 職場と一体になり安全輸送への取組みを強化
- ・ 運行管理者およびセーフティアドバイザーへの指導研修の実施

■ 平成26年度の取組み

- ・ セーフティアドバイザー向けスキルアップ研修の開催
- ・ デジタルタコグラフの導入推進
- ・ ドライブレコーダーを活用した安全教育の実施
- ・ 労災事故防止に向けたリスクアセスメント手法の定着と推進
- ・ アルコールチェック管理体制の継続強化



■ BCP(事業継続計画)

基本方針

- ・ 従業員とその家族の安全・安心を最優先に活動します。
- ・ 施設、設備についての予防措置及び支援物資の確保を行います。
- ・ 事業存続及び早期復旧を目指した体制を確立します。
- ・ 地域社会の一員として貢献します。
- ・ 従業員の定期的な教育訓練と計画の定期的見直しを行います。

重点対策項目

緊急対策本部設置	緊急連絡体制	防災倉庫
対策本部からのトップダウンによる緊急指示	衛星携帯電話の設置	自社大型物流センターの活用
インタンク増設	データバックアップC	各事業所
岩槻・北関東・足利・小牧 計 90KLの燃料備蓄	関東バックアップセンター 関西バックアップセンター	自営消防団、避難訓練 緊急連絡網 ハザードマップ

当資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資への勧誘を目的としたものではありません。

記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであります。

従いまして、将来の計画数値や施策の実現等の記載された内容を確認したり保証するものではなく、実際の業績は当社を取巻く様々なリスク及び不確実性により、これら見通しとは異なる結果をもたらすことがあることをご承知おきください。

また、本資料に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。



お問合せ先：カンダホールディングス株式会社 総務部株式課

電話(03)-6327-1811(代) FAX(03)-6327-1800

ホームページ： <http://www.kanda-web.co.jp/>

e-mail： hd-soumu@kanda-web.co.jp

< メモ >